

# 令和6年度の関係府省のスマートシティ関連事業 (合同審査の対象事業) の概要

# 政府のスマートシティ関連事業（令和6年度 合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	共創・MaaS実証プロジェクト（日本版MaaS推進・支援事業）
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による、都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	将来的な技術の進歩も見据え、地域の移動課題の解決を図りつつ、モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R6年度予算	0.7億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	3.0億円	2.5億円	数億円	279億円の内数
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業、R2:12事業、R3:9事業、R4:10事業、 <b>R5:2事業</b>	H29:6事業、H30:3事業、R1:5事業、R2:5事業、R3:9事業、R4:12事業、 <b>R5:8事業</b>	R1:15事業、R2:14事業、R3:20事業、R4:14事業、 <b>R5:13事業</b>	R1:13事業、R2:16事業、R3:14事業、R4:11事業、 <b>R5:8事業</b>	R1:19事業、R2:36事業、R3:12事業、R4:6事業、 <b>R5:6事業</b>
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit*gxb.mlit.go.jp	自動車課モビリティDX室 bzl-contact_mobility_pt*meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課 hqt-mobilityservice1002*gxb.mlit.go.jp

# 【内閣府】未来技術社会実装事業の概要

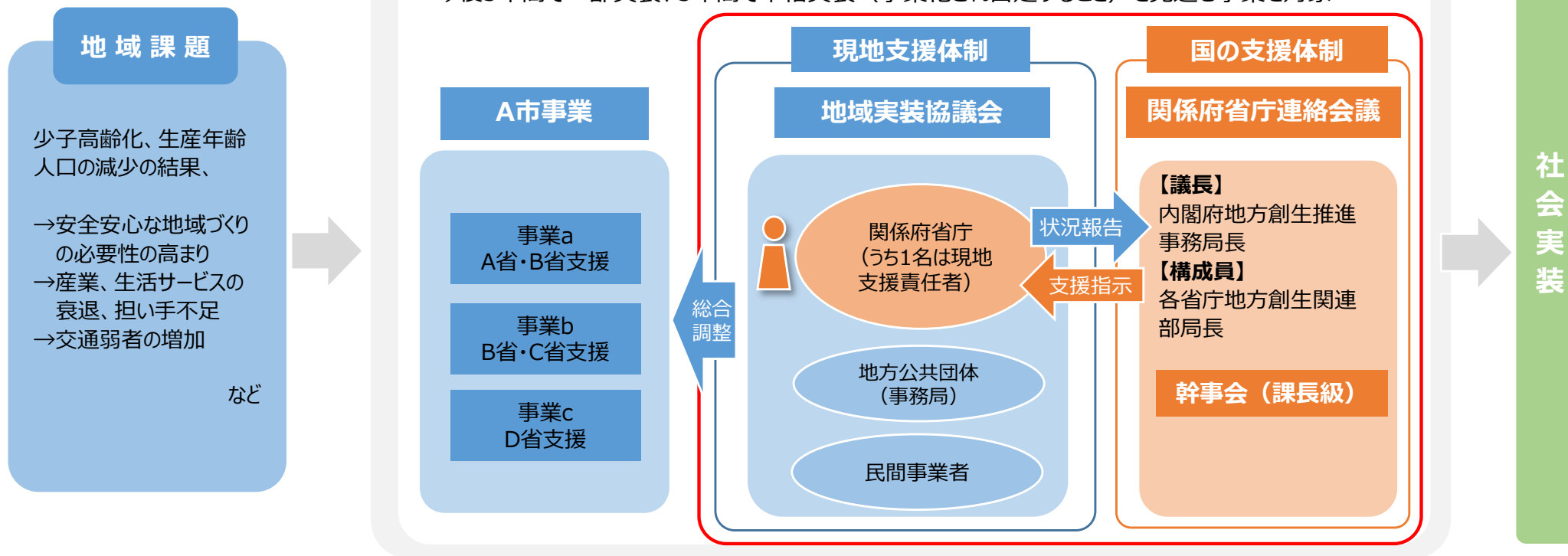
## 概要

- 未来技術社会実装事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」におけるモデル地域ビジョンにて、先導的なスマートシティの創出を目指すための関連施策の1つとして位置づけられています。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業です。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR5年度までに合計55事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行います。R6年4月時点で21事業\*に対して支援を実施中です。**

※ H30年度からR5年度までの選定合計55事業のうち34事業はR5年度末までに支援終了。

## 事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決と地方創生を目指す取組を支援
- 提案された各事業をパッケージ化し、複数の関係府省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象



# 【総務省】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助します。

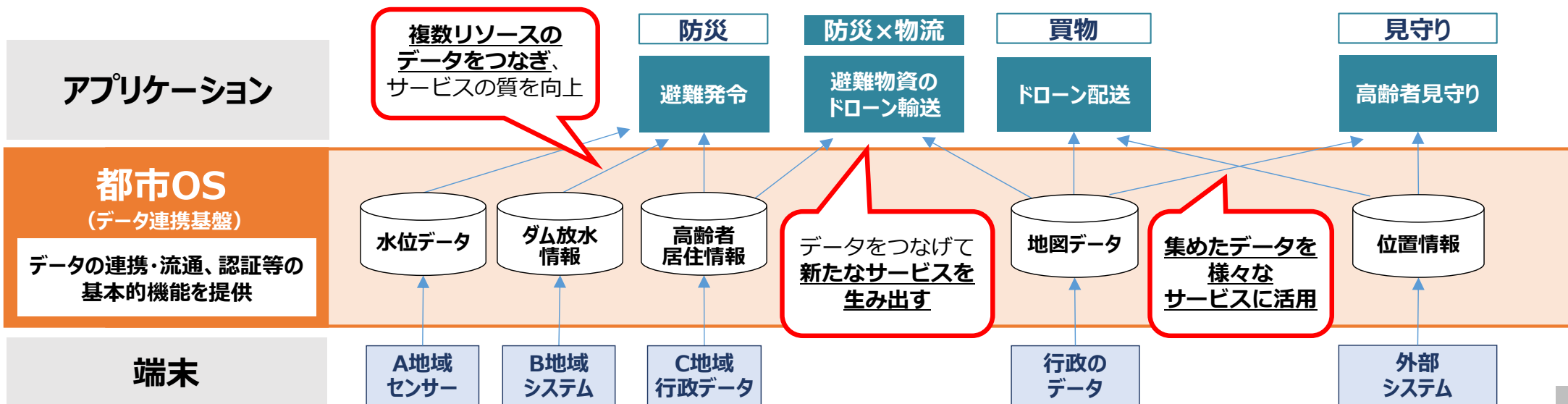
【令和6年度当初予算案 3.0億円】

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等
- 補助対象：都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良
- 補助率：1 / 2

※ 民間団体が事業主体となる場合には、自治体において、解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが必要

## 【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。



# 国土交通省スマートシティ実装化支援事業

全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業  
補助 2.5 億円 (R6当初)

## 補助要件等

	通常タイプ	都市サービス実装タイプ
補助対象	実行計画に基づく先端技術等を活用した先進的な都市サービスの実装化に向けて取り組む実証事業	実行計画に基づく先端技術等を活用した先進的な都市サービスについて早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業
支援条件	①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含むコンソーシアムであること ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること	①② 左と同じ ③早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること（2026年度までに実装すること） ④スマートシティ実装計画（複数年にわたる計画も可）を定めること
補助率	定額補助（上限2,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること	定額補助（上限5,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

## 令和6年度の重点項目

パターン①または②の要件に該当することを重点項目とし、いずれかに該当する実行計画、実証事業であると評価された場合に評価点を加点。（詳細は公募要領参照）

### パターン①：都市のビジョンに適合し、以下のテーマを実現する取組

1. 都市空間に暮らす住民の生命を守るとともに、安心・安全を提供する		
1-1	防災の高度化	自然災害の激甚化および人口減少に伴う自治体職員の減少に対応し、防災の高度化に資する事業 例：AI水位予測、河川情報の広域連携、防災ドローン等
1-2	安心・安全の提供	地域の住民に安心・安全を提供するため、デジタル技術を活用する事業 例：見守りサービス、スマートメーター等
2. 都市のビジョンに従って都市空間をデザインし、ドライブする		
2-1	データ活用による都市計画の高度化	各種センサーから取得したデータを都市計画の高度化や立地適正化計画の推進等に活用するとともに、行政への市民参加を促進する事業 例：見守りサービス、スマートメーター等
2-2	都市空間・インフラ管理手法の高度化	既設インフラの老朽化や点検人員の減少に対応するため、維持管理手法の高度化に寄与する事業 例：除雪判断の高度化、デジタルツイン活用等

### パターン②：都市局とコンソーシアムが、構想・調査段階から協同しながら実装を目指す取組



# 【国土交通省】共創・MaaS実証プロジェクト(日本版MaaS推進・支援事業)

「デジタル田園都市国家構想実現会議」のもとに設置された「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」における議論を踏まえ、**地域交通の活性化と社会的課題解決を一体的に推進するため、MaaS等のデジタルを活用しつつ、持続可能な公共交通の実現を目指す。**

## 事業概要

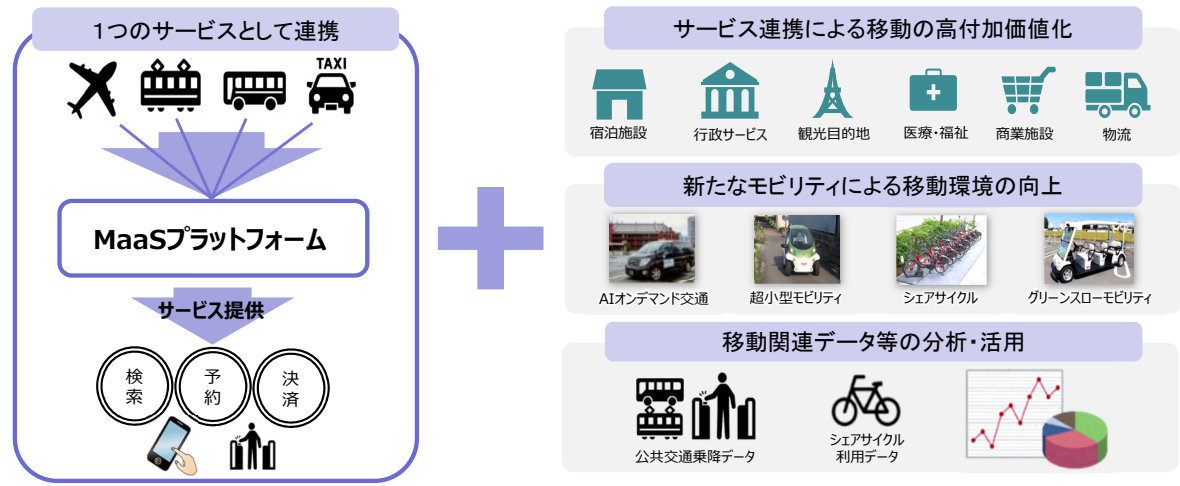
- **複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして、デジタルを活用して提供したうえで、データの連携・利活用等により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援を実施。**

**<対象事業者>**  
都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会

**<補助率>**

<b>A 中小都市、過疎地など</b> <small>【人口10万人未満の自治体】</small> 500万円まで定額、500万円超部分は2/3 <small>(上限1億円)</small>	<b>B 地方中心都市など</b> <small>【人口10万人以上の自治体】</small> 2/3 <small>(上限1億円)</small>	<b>C 大都市など</b> <small>【三大都市圏の政令指定都市】</small> 1/2 <small>(上限1億円)</small>
--	---	--

## MaaSのイメージ



## 採択事例

### GunMaaS (群馬県)

- 前橋市内をはじめ群馬県全域を対象に、公共交通の利便性向上等を目的として、各市内の多様な交通モードをわかりやすく案内するサービス。
- マイナンバーカードと交通系ICカードの連携による市民向けの割引サービス（デマンドバス、市内一部路線バス・鉄道フリーパス等）を提供。
- 市内バス路線の乗降データやMaaS利用データを可視化・分析するためのシステムを構築。



### KANSAI MaaS (関西地域)

- 関西の鉄道会社をはじめ80社局の事業者が連携し、関西全域を対象とした各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供。
- 乗換経路検索や、複数事業者・交通モードをまたいだ電子チケットサービスを提供。
- 他分野事業者や大阪・関西万博との連携によるサービス拡充により、公共交通の更なる利便性向上を目指す。

